

## 仕様書

- 1 件名 陸上自衛隊湯布院駐屯地で使用する電気(高圧)
- 2 概要
  - (1) 需要場所 陸上自衛隊湯布院駐屯地  
大分県由布市湯布院町川上941
  - (2) 業種及び用途 官公庁(国家事務)
- 3 仕様
  - (1) 供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無
    - ア 供給電気方式 交流3相3線式
    - イ 供給電圧(標準電圧) 6,000V
    - ウ 計量電圧(標準電圧) 6,000V
    - エ 標準周波数 60Hz
    - オ 受電設備の総容量 2,845kVA
    - カ コンデンサー取付容量 225kVA
    - キ 供給方式 1回線方式
    - ク 蓄熱式負荷設備 有 蓄熱槽有(氷蓄熱6.88m<sup>3</sup>)  
(型式RSYJ1130KB6 2台)
  - (2) 予定契約電力及び予定使用電力量
    - ア 予定契約電力 常時 760kW  
[参考で月別最大需要電力・月別予定最大需要電力 別紙第1]  
(契約上使用できる電気の最大電力をいい、30分最大需要電力計により計測される  
需要電力が原則としてこれを超えないものとする。)
    - イ 予定使用電力量 2,586,000kWh  
[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1]
    - ウ 力率 100% (常時)  
(各月の力率は実測値によるものとする)
  - (3) 供給電気の種類(再エネ比率)
    - ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%以上とすること。  
参照「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/going-100>
    - イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる書類を、  
書面別紙第2(1-2)で半期(9月・3月)ごと提出すること。
  - (4) 環境配慮契約法に基づく裾切要件  
二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入状況に関し評点の  
合計が70点以上の条件を満たすこと。
  - (5) 契約期間 令和 6年 4月1日 0:00 ~ 令和 7年 3月31日 24:00
  - (6) 電力計の検針
    - 自動検針装置 有
    - 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
  - (7) 需給地点  
需要場所における陸上自衛隊湯布院駐屯地に設置した受電用負荷開閉器の電源側リード  
端子との接続点
  - (8) 計量地点  
需要場所における陸上自衛隊湯布院駐屯地に設置した受電所内
  - (9) 保安責任分界点  
需給地点に同じ。
  - (10) 財産分界点  
需給地点に同じ、ただし計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有  
とする。

4 その他

- (1) 力率は、自動力率調整装置を設置し、契約期間中100パーセントを保持する予定
- (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有してはいない。
- (3) 高圧非常用自家発電設備(500KVA) 1台  
低圧非常用自家発電設備(60KVA) 1台 ・ (10KVA) 1台を有している。
- (4) 力率の変動,その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については,九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件による。
- (5) 料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。
  - ア 契約電力及び最大重要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
  - イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
  - ウ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
  - エ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。
  - オ 消費税額及び地方消費税額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

## 月別予定使用電力

湯布院駐屯地

月	項目	最大需要電力	使用電力量	備 考
		(kW)	(kWh)	
令和6年	4月分	400	160,000	
令和6年	5月分	360	145,000	
令和6年	6月分	700	176,000	夏季昼間空調負荷増加
令和6年	7月分	700	280,000	夏季昼間空調負荷増加
令和6年	8月分	700	280,000	夏季昼間空調負荷増加
令和6年	9月分	650	250,000	夏季昼間空調負荷増加
令和6年	10月分	420	175,000	
令和6年	11月分	700	200,000	空調負荷増加予定
令和6年	12月分	750	220,000	空調負荷増加予定
令和7年	1月分	750	240,000	空調負荷増加予定
令和7年	2月分	750	240,000	空調負荷増加予定
令和7年	3月分	700	220,000	空調負荷増加予定
	合 計		2,586,000	

## (参考) 月別使用電力 (実績)

湯布院駐屯地

月	項目	最大需要電力	使用電力量	備 考
		(kW)	(kWh)	
令和5年	4月分	365	143,154	
令和5年	5月分	362	135,071	
令和5年	6月分	514	154,360	
令和5年	7月分	622	229,277	
令和5年	8月分	614	231,160	
令和5年	9月分	580	216,730	
令和5年	10月分	366	144,948	
令和5年	11月分	467	184,352	予定
令和5年	12月分	486	220,000	予定
令和6年	1月分	556	230,000	予定
令和6年	2月分	540	230,000	予定
令和6年	3月分	478	230,000	予定
	合 計		2,349,052	

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

〇〇〇〇  
〇〇 〇〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に転移したと、いかなる第三者へも転移されないことをここに証する。

1 お客様情報  
 お客様番号 〇〇〇〇  
 需要施設名 〇〇〇〇  
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
 契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間  
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計値
再生可能電力量 [kWh]【A】																
供給電力量 [kWh]【B】																
再生可能比率 [%]【A/B】																

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生可能電気

供給元施設番号	住所	再生可能エネルギー源種別	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値転移量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元施設番号	住所	再生可能エネルギー源種別	環境価値種別	証書期間	割当番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	
合計 (kWh)					

合計 (kWh)

特定電源割当計画書様式例

○○年○月○日

特定電源割当計画書

分任契約担当官  
○○ ○○ 殿

○○県○○市○○  
株式会社○○○○  
代表取締役 ○○ ○○

○○年度に以下の通り○○○○に電力を供給したことを計画する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、○○○○に転載する計画がある。

1 お客様情報  
 お客様番号 ○○○○  
 需要施設名 ○○○○  
 需要施設住所 ○○県○○市○○  
 契約電力 ○○○○kW

2 供給期間  
○○年○月○日～○月○日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
再生可能由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（○月）

1 再生エネルギー

供給元発電場名	住所	再生可能エネルギー源種別	割当電力量 (kWh)
○○発電所	○○県○○市○○	水力	○○
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値転載（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電場名	住所	再生可能エネルギー源種別	環境価値転載	証書期間	証書番号
○○発電所	○○県○○市○○	太陽光	○○	○年○月○日～○年○月○日	
合計 (kWh)					

合計 (kWh)

合計 (kWh)

※別紙作成の観点において、供給元発電場名について未定である場合は、可能な範囲で証書について記載すること。

## 仕様書

1 件名 陸上自衛隊日出生台演習場で使用する電気(高圧)

### 2 概要

- (1) 需要場所 陸上自衛隊日出生台演習場(計3か所)  
大分県玖珠郡玖珠町日出生
- (2) 業種及び用途 官公庁(陸上自衛隊演習場)

### 3 仕様

#### (1) 管理地区

供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無

- ア 供給電気方式 交流3相3線式  
イ 供給電圧(標準電圧) 6,000V  
ウ 計量電圧(標準電圧) 6,000V  
エ 標準周波数 60Hz  
オ 受電設備の総容量 870kVA  
カ コンデンサー取付容量 48kVA  
キ 供給方式 1回線方式  
ク 蓄熱式負荷設備 無

#### (2) 地蔵原地区

供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無

- ア 供給電気方式 交流3相3線式  
イ 供給電圧(標準電圧) 6,000V  
ウ 計量電圧(標準電圧) 6,000V  
エ 標準周波数 60Hz  
オ 受電設備の総容量 60kVA  
カ コンデンサー取付容量 0kVA  
キ 供給方式 1回線方式  
ク 蓄熱式負荷設備 無

#### (3) 小野原地区

供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、および受電設備の総容量、コンデンサー取付容量、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無

- ア 供給電気方式 交流3相3線式  
イ 供給電圧(標準電圧) 6,000V  
ウ 計量電圧(標準電圧) 6,000V  
エ 標準周波数 60Hz  
オ 受電設備の総容量 30kVA  
カ コンデンサー取付容量 0kVA  
キ 供給方式 1回線方式  
ク 蓄熱式負荷設備 無

#### (4) 予定契約電力及び予定使用電力量

- ア 管理地区予定契約電力 常時 176kW  
イ 地蔵原地区予定契約電力 常時 11kW  
ウ 小野原地区予定契約電力 常時 5kW

(その1月の最大需要電力の値と前11ヶ月の最大需要電力の値のうち、いずれか大きい値とする。ただし、電気事業者において特授の定めがある場合は甲乙協議の上契約電力を決定する。)

[参考で月別最大需要電力・月別予定最大需要電力 別紙第1-1~3]

- エ 管理地区予定使用電力量 568,000kWh  
[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1-1]

- オ 地蔵原地区予定使用電力量 11,600kWh  
[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1-2]

- カ 小野原地区予定使用電力量 14,250kWh  
[月別の予定使用電力量および月別の使用電力量(実績)は 別紙第1-3]

- キ 力率 100% (常時)  
(各月の力率は実測値によるものとする)

(5) 供給電気の種類

ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%以上とすること。

参照「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/going-100>

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる書類を、書面別紙第2(1-2)で半期(9月・3月)ごと提出すること。

(6) 環境配慮契約法に基づく裾切要件

二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入状況に関し評点合計が70点以上の条件を満たすこと。

(7) 契約期間 令和 6年 4月1日 0:00 ~ 令和 7年 3月31日 24:00

(8) 電力計の検針  
自動検針装置 有  
電力会社の検針方法 遠隔自動検針

(9) 需給地点  
需要場所における陸上自衛隊日出生台演習場管理地区に設置した受電用負荷開閉器の電源側リード端子との接続点

(10) 計量地点  
需要場所における陸上自衛隊日出生台演習場(受電点3か所)に設置した構内1号柱

(11) 保安責任分界点  
需給地点に同じ。

(12) 財産分界点  
需給地点に同じ,ただし計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

4 その他

(1) 力率は、契約期間中100パーセントを保持する予定

(2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有してはいない。

(3) 力率の変動,その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については,九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件による。

(4) 料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

ア 契約電力及び最大重要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。

イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。

ウ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。

エ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

オ 消費税額及び地方消費税額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

## 月別予定使用電力

日出生台演習場管理地区

月	項目	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	備考
令和6年	4月分	130	34,000	
令和6年	5月分	100	28,000	
令和6年	6月分	135	38,000	
令和6年	7月分	125	51,000	
令和6年	8月分	166	46,000	
令和6年	9月分	111	38,000	
令和6年	10月分	160	57,000	
令和6年	11月分	125	60,000	
令和6年	12月分	166	46,000	
令和7年	1月分	140	70,000	
令和7年	2月分	130	70,000	
令和7年	3月分	135	30,000	
	合計		568,000	

## (参考) 月別使用電力 (実績)

日出生台演習場管理地区

月	項目	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	備考
令和5年	4月分	131	33,737	
令和5年	5月分	98	27,541	
令和5年	6月分	134	37,909	
令和5年	7月分	125	50,081	
令和5年	8月分	166	44,189	
令和5年	9月分	111	37,890	
令和5年	10月分	158	56,167	
令和5年	11月分	125	59,434	予定
令和5年	12月分	166	45,211	予定
令和6年	1月分	140	42,385	予定
令和6年	2月分	130	28,664	予定
令和6年	3月分	135	29,477	予定
	合計		492,685	

## 月別予定使用電力

日出生台演習場地蔵原地区

月	項目	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	備考
令和6年	4月分	8	1,100	
令和6年	5月分	4	850	
令和6年	6月分	2	750	
令和6年	7月分	3	1,000	
令和6年	8月分	4	1,200	
令和6年	9月分	3	900	
令和6年	10月分	5	900	
令和6年	11月分	5	900	
令和6年	12月分	2	750	
令和7年	1月分	4	850	
令和7年	2月分	8	1,100	
令和7年	3月分	10	1,300	
	合計		11,600	

## (参考) 月別使用電力 (実績)

日出生台演習場地蔵原地区

月	項目	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	備考
令和5年	4月分	8	1,038	
令和5年	5月分	4	811	
令和5年	6月分	2	720	
令和5年	7月分	3	959	
令和5年	8月分	4	1,129	
令和5年	9月分	3	860	
令和5年	10月分	5	896	
令和5年	11月分	5	896	予定
令和5年	12月分	2	720	予定
令和6年	1月分	4	811	予定
令和6年	2月分	8	1,038	予定
令和6年	3月分	10	1,261	予定
	合計		11,139	

## 月別予定使用電力

日出生台演習場小野原地区

月	項目	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	備考
令和6年	4月分	3	1,200	
令和6年	5月分	3	1,200	
令和6年	6月分	2	1,200	
令和6年	7月分	3	1,250	
令和6年	8月分	3	1,400	
令和6年	9月分	3	1,250	
令和6年	10月分	3	1,300	
令和6年	11月分	4	1,000	
令和6年	12月分	5	1,250	
令和7年	1月分	4	900	
令和7年	2月分	4	1,000	
令和7年	3月分	4	1,300	
	合計		14,250	

## (参考) 月別使用電力 (実績)

日出生台演習場小野原地区

月	項目	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	備考
令和5年	4月分	3	1,139	
令和5年	5月分	3	1,186	
令和5年	6月分	2	1,192	
令和5年	7月分	3	1,243	
令和5年	8月分	3	1,370	
令和5年	9月分	3	1,244	
令和5年	10月分	3	1,295	
令和5年	11月分	4	980	予定
令和5年	12月分	5	1,237	予定
令和6年	1月分	4	878	予定
令和6年	2月分	4	1,019	予定
令和6年	3月分	4	1,282	予定
	合計		14,065	



特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官  
〇〇 〇〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことを計画する。  
また、供給設備情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転する計画がある。

1 お客様情報  
 お客様番号            〇〇〇〇  
 需要施設名            〇〇〇〇  
 需要施設住所        〇〇県〇〇市〇〇  
 契約電力              〇〇〇〇 kW

2 供給期間  
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネルギー

供給元発電署名	住所	再生可能エネルギー源種別	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電署名	住所	再生可能エネルギー源種別	環境価値移転	発量期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	
		合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で別紙について記載すること。

## 仕様書

- 1 件名 陸上自衛隊湯布院駐屯地関連施設及び日出生台演習場で使用する電気(低圧)
- 2 概要
  - (1) 需要場所 陸上自衛隊湯布院駐屯地関連施設及び日出生台演習場  
大分県由布市湯布院町川上無番地及び大分県玖珠郡玖珠町日出生無番地
  - (2) 業種及び用途 官公庁(陸上自衛隊演習場)
- 3 仕様
  - (1) 供給電気方式、供給電圧(標準電圧)、計量電圧(標準電圧)、標準周波数、供給方式、蓄熱式負荷設備の有無
    - ア 供給電気方式 交流単相3線式及び交流3相3線式
    - イ 供給電圧(標準電圧) 100V 200V
    - ウ 計量電圧(標準電圧) 100V 200V
    - エ 標準周波数 60Hz
    - オ 供給方式 1回線方式
    - カ 蓄熱式負荷設備 無
  - (2) 契約場所及び予定使用電力量
    - ア 契約場所(18か所) 別紙第1-1(契約地点特定番号他)
    - イ 予定使用電力量  
月別の予定使用電力量は別紙第1-2及び別紙第1-3のとおり
  - (3) 供給電気の種類
    - ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率100%以上とすること。  
参照「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件 <http://there100.org/going-100>
    - イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる書類を、書面別紙第2(1-2)で半期(9月・3月)ごと提出すること。
  - (4) 環境配慮契約法に基づく裾切要件  
二酸化排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入状況に関し評点の合計が70点以上の条件を満たすこと。
  - (5) 契約期間 令和 6年4月1日 0:00 ~ 令和 7年3月31日 24:00
  - (6) 電力計の検針
    - 自動検針装置 有
    - 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
  - (7) 需給地点  
普通電力量計電源側リード端子との接続点
  - (8) 保安責任分界点  
需給地点に同じ。
  - (9) 財産分界点  
需給地点に同じ、ただし計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。
- 4 その他
  - (1) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件による。
  - (2) 料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。
    - ア 契約電力及び最大重要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
    - イ 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、少数点以下第1位で四捨五入する。
    - ウ 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、少数点以下第一位で四捨五入する。
    - エ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。
    - オ 消費税額及び地方消費税額の単位は、1円とし、その端数は、少数点以下を切り捨てる。

## 湯布院駐屯地で契約する低圧電気契約一覧表

契約場所	契約地点特定番号	契約電力	現在契約種別	供給電気方式
水源地	09-0000-0320-0151-0000-0000	20A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
管理班(電灯)	09-0000-0320-0251-0000-0000	60A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
管理班(動力)	09-0000-0320-0351-0000-0000	6KW	低圧電力 6KW	交流3相3線式
演習場101	09-0000-0320-0451-0000-0000	40A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場104	09-0000-0320-0551-0000-0000	30A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場トイレ	09-0000-0320-0651-0000-0000	30A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場105	09-0000-0320-0751-0000-0000	30A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
笠置原サイレン	09-0000-0173-8251-0000-0000	5KW	定額電力 5KW	交流3相3線式
尾内サイレン	09-0000-0174-9351-0000-0000	5KW	定額電力 5KW	交流3相3線式
演習場106	09-0000-0166-4451-0000-0000	20KVA	スマートビジネスプラン	交流単相3線式
演習場109	09-0000-0166-4151-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場110	09-0000-0166-4751-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場111	09-0000-0166-4951-0000-0000	10KVA	スマートビジネスプラン	交流単相3線式
演習場115	09-0000-0166-4651-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場116	09-0000-0166-4251-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場117	09-0000-0166-4351-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場122	09-0000-0166-4551-0000-0000	50A	スマートファミリープラン	交流単相3線式
演習場125	09-0000-0166-4851-0000-0000	60A	スマートファミリープラン	交流単相3線式

令和6年度 電気料金月別使用計画表

項目 月	水源地	管理班(電灯)	管理班(低圧動力)	演習場トイ	演習場101	演習場104	演習場105	合計 計画量 kWh
	計画量 kWh	計画量 kWh	計画量 kWh	計画量 kWh	計画量 kWh	計画量 kWh	計画量 kWh	
4月	20	470	680	580	120	130	80	2,080
5月	25	500	370	580	100	100	80	1,755
6月	25	560	270	580	100	100	80	1,715
1/四計	70	1,530	1,320	1,740	320	330	240	5,550
7月	20	500	240	600	100	100	80	1,640
8月	21	500	300	600	100	100	80	1,701
9月	21	500	180	600	100	100	80	1,581
2/四計	62	1,500	720	1,800	300	300	240	4,922
上半期計	132	3,030	2,040	3,540	620	630	480	10,472
10月	21	460	580	600	100	100	80	1,941
11月	21	600	680	600	120	120	80	2,221
12月	25	630	1,000	600	300	210	170	2,935
3/四計	67	1,690	2,260	1,800	520	430	330	7,097
1月	21	570	850	600	190	160	130	2,521
2月	21	600	720	600	190	160	130	2,421
3月	21	950	900	600	200	120	100	2,891
4/四計	63	2,120	2,470	1,800	580	440	360	7,833
下半期計	130	3,810	4,730	3,600	1,100	870	690	14,930
年合計	262	6,840	6,770	7,140	1,720	1,500	1,170	25,402

令和6年度 電気料金月別使用計画表

場所 項目 月	笠置原サイン 計画量 kWh	尾内サイン 計画量 kWh	演習場 106 計画量 kWh	演習場 109 計画量 kWh	演習場 110 計画量 kWh	演習場 111 計画量 kWh	演習場 115 計画量 kWh	演習場 116 計画量 kWh	演習場 117 計画量 kWh	演習場 122 計画量 kWh	演習場 125 計画量 kWh	合計 計画量 kWh
4月			300	180	70	290	220	80	140	160	100	1,540
5月			230	60	70	185	220	120	90	140	100	1,215
6月			230	60	70	200	220	120	90	140	100	1,230
1/四計	0	0	760	300	210	675	660	320	320	440	300	3,985
7月			200	60	70	210	220	60	60	150	110	1,140
8月			320	120	70	250	220	100	110	150	110	1,450
9月			185	60	70	210	220	50	70	150	110	1,125
2/四計	0	0	705	240	210	670	660	210	240	450	330	3,715
上半期計	0	0	1,465	540	420	1,345	1,320	530	560	890	630	7,700
10月			100	60	70	210	220	50	100	150	80	1,040
11月			200	60	70	210	220	120	100	200	210	1,390
12月			460	210	70	400	220	160	150	260	80	2,010
3/四計	0	0	760	330	210	820	660	330	350	610	370	4,440
1月			100	60	70	290	220	160	300	260	210	1,670
2月			350	60	70	290	220	160	300	260	210	1,920
3月			350	60	70	290	220	160	300	260	210	1,920
4/四計	0	0	800	180	210	870	660	480	900	780	630	5,510
下半期計	0	0	1,560	510	420	1,690	1,320	810	1,250	1,390	1,000	9,950
年合計	0	0	3,025	1,050	840	3,035	2,640	1,340	1,810	2,280	1,630	68,454

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

〇〇〇〇  
〇〇 〇〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転したことと、いかなる第三者へも移転されないことをここに証する。

1 お客様情報  
 お客様番号 〇〇〇〇  
 需要施設名 〇〇〇〇  
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
 契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間  
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	1月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電事業者	住所	再生可能エネルギー源種別	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電事業者	住所	再生可能エネルギー源種別	環境価値移転	発電期間	別紙番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	
		合計 (kWh)			

合計 (kWh)
----------

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官  
〇〇 〇〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことを計画する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に転載する計画がある。

1 お客様情報  
 お客様番号 〇〇〇〇  
 需要施設名 〇〇〇〇  
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
 契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間  
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
再生エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再生比率 (%) 【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネルギー

供給元発電番号	住所	再生可能エネルギーの種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値転載（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電番号	住所	再生可能エネルギーの種類	環境価値転載	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	
		合計 (kWh)			

合計 (kWh)

※計画は成約点において、供給元発電所等において未定である場合は、可能な範囲で追加について記載すること。